

# 令和5年度の平塚市における新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の総括

## 1. 本資料の目的

本市では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に対応するため、喫緊の課題解決に向けた緊急対策や中長期的な視点をもって取り組む総合対策を、切れ目なく迅速かつ着実に進めてきました。

また、令和4年度からは感染症対策と並行して、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図るため、国の総合緊急対策と連携して、物価高騰対策を展開してきました。

これまで取り組んできた感染症対策・物価高騰対策は、変化する局面に対応するため、幅広い分野において、様々な取組を適時適切に位置づけていることから、令和4年度と同様に、本資料においても、「生命・財産」、「市民生活」、「経済活動」、「新たな日常」の区分（以下「4つの区分」という。）を持って、令和5年度について、総括します。

## 2. 対策における効果

感染症対策においては、令和5年5月8日には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行しましたが、住民に最も近い基礎自治体として、きめ細やかに、前例に捉われることのない施策を積極的、かつ、迅速に展開することで、感染症の影響が続く中でも社会経済活動を回し続け、加えて、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

また、物価高騰対策においては、物価高騰の収束が見えない社会経済状況にあって、迅速かつ機動的に、地域の実情に応じた事業を展開することで、市民生活を守り支えるとともに、経済活動への影響を最小限に抑えることができました。

### （1）生命・財産

感染症の収束に向けたワクチン接種体制を確保することで、感染症の影響が続く中でも、市民の生命・財産を守ることができました。

### （2）市民生活

地域活動の再開や、地域のつながり・絆を深める取組を進めるとともに、物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や市民に対し利用した電子マネーの一部を還元するなど、感染症や物価高騰の影響下においても、市民の暮らしを守り支えることができました。

### （3）経済活動

事業者の事業継続・拡大を支援するとともに、事業者に対して食材費、飼料・肥料の一部を補助するとともに、福祉施設や子育て支援施設の脱炭素化を支援することで、感染症や物価高騰の影響下においても、地域経済を回し続けられるよう、事業活動を支援することができました。

### （4）新たな日常

GIGAスクール構想の推進に取り組むとともに、マイナンバーカードやオンラインシステムなどの新しい技術を活用した行政サービスを展開することで、ポストコロナを見据えたまちづくりを進めることができました。

### 3. 感染症対策の決算

令和5年度の感染症対策の決算は次のとおりです。

#### (1) 決算の内訳

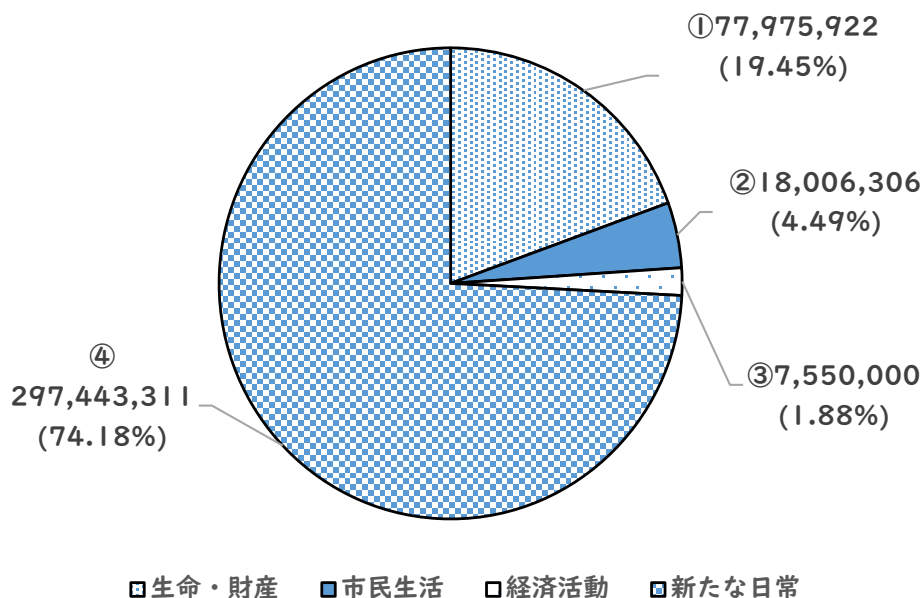
| 区分 |       | 予算現額<br>(円) | 決算額<br>(円)                  | 決算総額に<br>占める割合<br>(%) | 執行率<br>(%) |
|----|-------|-------------|-----------------------------|-----------------------|------------|
| ①  | 生命・財産 | 119,494,500 | 77,975,922                  | 19.45                 | 65.25      |
| ②  | 市民生活  | 21,152,616  | 18,006,306                  | 4.49                  | 85.13      |
| ③  | 経済活動  | 8,140,000   | 7,550,000                   | 1.88                  | 92.75      |
| ④  | 新たな日常 | 298,719,000 | 297,443,311                 | 74.18                 | 99.57      |
| 計  |       | 447,506,116 | 400,975,539<br>(32,719,000) | 100.00                | 89.60      |

※括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額

(区分説明)

- ・生命・財産・・・コロナワクチン接種体制の整備
- ・市民生活・・・地域活動の再開、学校教育活動の継続
- ・経済活動・・・事業者に対する設備整備等の補助
- ・新たな日常・・・GIGAスクール構想の推進、行政サービスのデジタル化の推進

R5新型コロナウイルス感染症対策経費  
決算額(円)



#### (2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

|                          |              |          |
|--------------------------|--------------|----------|
| ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 約 33,000 千円  |          |
| ・新型コロナワクチン接種に係る国庫補助金     | 約 78,000 千円  |          |
| ・上記以外の国庫補助金等             | 約 2,600 千円   |          |
| ・市の財源                    | 約 286,400 千円 | 計 約 4 億円 |

### (3) 主な事業の執行状況

#### 決算額の高い事業：上位5位

| 順位 | 予算事業名（主な事業内容）【課名】                          | 予算現額（円）     | 決算額（円）      | 執行率（％） |
|----|--------------------------------------------|-------------|-------------|--------|
| 1  | G I G Aスクール構想推進事業（G I G Aスクール構想の推進）【教育研究所】 | 287,654,000 | 286,378,741 | 99.56  |
| 2  | 新型コロナウイルスワクチン接種事業等（ワクチン接種の体制整備）【健康課】       | 119,494,500 | 77,975,922  | 65.25  |
| 3  | 介助員派遣事業（学校教育活動の継続）【子ども教育相談センター】            | 14,141,776  | 12,189,664  | 86.20  |
| 4  | 担い手総合対策事業（スマートライスセンター整備）【農水産課】             | 5,440,000   | 5,440,000   | 100.00 |
| 5  | 市税収納及び滞納整理事業（ウェブ口座振替受付サービスの拡充）【納税課】        | 5,225,000   | 5,225,000   | 100.00 |

## 4. 感染症対策の主な内容

### (1) 生命・財産

ワクチン接種体制の整備に取り組みました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「新型コロナワクチン接種者数（1回目）」（R4）211,362人 → （R5）211,238人

「休日・夜間急患診療所の受診者数（内科）」（R4）5,264人 → （R5）12,060人

#### ◆主な取組と成果

##### ○ワクチン接種体制の整備

従来の接種体制を維持するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行した後も定期・任意接種を継続し、感染拡大防止を図りました。

この他、予防接種に伴う健康被害の救済（予防接種健康被害調査委員会の開催）、休日・夜間急患診療所におけるワクチン専用ダイヤルの運営などに取り組みました。

### (2) 市民生活

地域活動の再開や、地域のつながり・絆を深める取組を進めました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「地域活動再開円滑化交付金交付件数」（R4）26件 → （R5）38件

「ちいき情報局開設数」（R4）24局（27地区） → （R5）24局（27地区）

#### ◆主な取組と成果

##### ○地域団体等の地域活動再開に対する補助

感染症の影響が続く中で、地域活動の開催経費等を助成し、新しい生活様式に沿った地域イベントの安心・安全な活動再開を支援しました。

この他、学校教育活動の継続（小・中学校へのスクールカウンセラーや介助員の派遣）などに取り組みました。

### (3) 経済活動

中小企業の事業継続・拡大の支援に取り組みました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「デジタル化支援補助件数」 (R4) 10 件 → (R5) 4 件

「事業等電気自動車等導入補助件数」 (R4) 3 件 → (R5) 7 件

#### ◆主な取組と成果

##### ○中小企業等におけるデジタル化の推進（ソフトウェア等導入費用の補助、IT コーディネーター・EC サイト構築専門家派遣）

中小企業等に生産性の向上や業務効率化につながるソフトウェア等の導入費用を補助するとともに、デジタル化やECサイトの構築の知識に精通した専門家を派遣することで、ポストコロナに対応した働き方を促しました。

##### ○中小企業等の事業用電気自動車等導入に対する補助

感染症の影響が続く中で、事業者等に対し、事業用電気自動車等の導入に係る経費の一部を補助することで、事業継続・拡大の後押しと脱炭素社会の実現を目指しました。

この他、スマートライセンサーの整備支援などに取り組みました。

### (4) 新たな日常

GIGAスクール構想の推進に取り組むとともに、新しい技術を活用した行政サービスを展開しました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「ICT 支援員派遣学校数」 (R4) 12 校 → (R5) 22 校

「ノーライトシステム利用件数※（月）」 (R4) 0 件 → (R5) 6 件

※障がい福祉窓口における件数

#### ◆主な取組と成果

##### ○GIGAスクール構想の推進（タブレット等の配備、スクールサポーター配置）

学校の要請に応じて ICT 支援員を派遣し、ICT 活用研修の実施を行うとともに、小・中学校の教室に配備した大型液晶モニターや一人一台のタブレット端末、学習教材ソフト等を活用した授業を本格的に実施することで、子どもたち一人一人に個別最適化された学びを推進しました。

##### ○ノーライトシステムの整備

障がい福祉手続を行う窓口にマイナンバーカードを活用した申請管理システム・ノーライト（申請書の記入省略）システムを導入することで、接触機会の減少と市民の利便性向上を図りました。

この他、ウェブ口座振替受付サービスにおける実施金融機関の追加・システム連携などを行いました。

## 5. 物価高騰対策の決算

令和5年度の物価高騰対策の決算は次のとおりです。

### (1) 決算の内訳

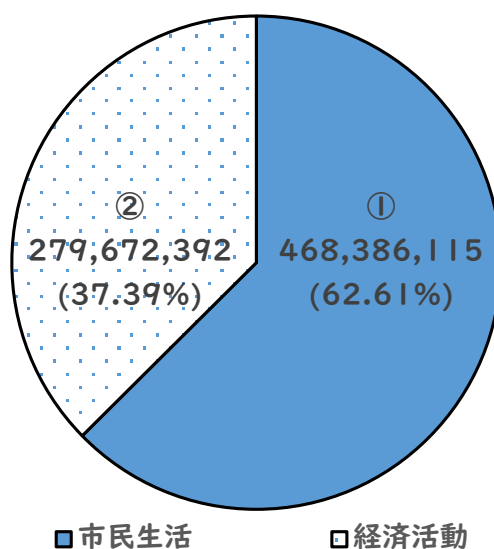
| 区分 |               | 予算現額<br>(円) | 決算額<br>(円)                                   | 決算総額に<br>占める割合<br>(%) | 執行率<br>(%) |
|----|---------------|-------------|----------------------------------------------|-----------------------|------------|
| ①  | 市民生活<br>(市民)  | 542,091,941 | 468,386,115                                  | 62.61                 | 86.40      |
| ②  | 経済活動<br>(事業者) | 323,723,600 | 279,672,392                                  | 37.39                 | 86.39      |
| 計  |               | 865,815,541 | 748,058,507<br>(582,634,826)<br>(65,138,600) | 100.00                | 86.40      |

※括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（上段）と物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（下段）の充当額

#### (区分説明)

- ・市民生活・・・消費喚起への支援（電子マネー還元率引き上げ）、  
保育所・小学校における給食食材費助成など
- ・経済活動・・・事業者に対する各種助成（省エネ設備買い替え、福祉施設食材費、  
飼料・肥料購入費）、スマート農業の推進、賃上げ応援奨励金など

R5原油価格・物価高騰等対策経費  
(低所得世帯等への給付金に係る経費を除く)



### (2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

|                          |              |            |
|--------------------------|--------------|------------|
| ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 | 約 582,600 千円 |            |
| ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金     | 約 65,100 千円  |            |
| ・上記以外の国庫補助金等             | 約 100 千円     |            |
| ・市の財源                    | 約 102,200 千円 |            |
|                          |              | 計 約 7.5 億円 |

### (3) 主な事業の執行状況

#### 決算額の高い事業：上位5位

| 順位 | 予算事業名（主な事業内容）【課名】                               | 予算現額（円）     | 決算額（円）      | 執行率（％） |
|----|-------------------------------------------------|-------------|-------------|--------|
| 1  | 地域経済キャッシュレス化推進事業（ひらつか☆スターライトマネーの還元率引き上げ）【産業振興課】 | 483,912,847 | 413,431,936 | 85.44  |
| 2  | 福祉・子育て支援施設脱炭素推進事業（省エネ設備買い替え助成）【介護保険課ほか6課】       | 135,594,000 | 131,393,753 | 96.90  |
| 3  | 介護事業所緊急支援補助事業（福祉施設食材費助成）【介護保険課】                 | 64,243,000  | 50,962,820  | 79.33  |
| 4  | 畜産振興対策事業（飼料購入費助成）【農水産課】                         | 40,177,000  | 40,177,000  | 100.00 |
| 5  | 学校給食管理事業（小学校における給食食材費助成）【学校給食課】                 | 26,264,000  | 26,264,000  | 100.00 |

## 6. 物価高騰対策の主な内容

### (1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や、地域経済の循環を促進する取組を行いました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「学校給食費（保護者負担月額）」 (R4) 4,300円 → (R5) 4,300円

「市中流通総額（スターライト発行額）」 (R4) 約29億円 → (R5) 約37億円

#### ◆主な取組と成果

##### ○給食の食材費高騰への対応（小学校、保育所）

食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰分を補助及び負担することで、保護者への負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供しました。

##### ○市内経済の消費喚起（電子マネーの還元）

市域で利用可能な電子マネー（ひらつか☆スターライトマネー）を利用した市民に対し、20%分の還元を行うことで、物価高騰の影響を受けている市民・市内事業者を支援するとともに、消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

この他、出産・子育て応援金のひらつか☆スターライトマネーによるインセンティブ付与などに取り組みました。

## (2) 経済活動

事業者に対して省エネ設備買い換え経費や物価高騰に伴う食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助しました。

＜関連する主な指標（実績）＞

「省エネ設備買い替え補助件数」 (R4) 0 件 → (R5) 80 件

「福祉施設食材料費補助事業所数」 (R4) 120 事業所 → (R5) 122 事業所

### ◆主な取組と成果

#### ○福祉施設や子育て支援施設への脱炭素化の支援（省エネ設備の買い換え支援）

物価高騰の影響を受ける福祉施設や子育て支援施設へ省エネ設備の買い換えに対する補助を実施することで、事業継続の後押しと脱炭素社会の実現を目指しました。

#### ○農家への飼料・肥料の価格高騰に対する補助

急騰する飼料・肥料の購入費用の一部を補助することで、農家の生産コストの軽減を図り、農業経営の安定化を図りました。

#### ○スマート農業の導入支援

物価高騰の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援することで、農産物の生産増大や安定供給を図りました。

この他、個店の魅力アップや電子取引促進に向けた専門家の派遣などに取り組みました。